

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,828,758,147	固定負債	15,307,130,936
有形固定資産	101,240,758,924	地方債	13,037,983,739
事業用資産	65,350,469,825	長期未払金	-
土地	30,791,265,608	退職手当引当金	2,036,232,561
立木竹	64,003,500	損失補償等引当金	-
建物	57,770,418,859	その他	232,914,636
建物減価償却累計額	-24,640,147,833	流動負債	1,689,276,571
工作物	3,781,120,341	1年内償還予定地方債	1,387,128,510
工作物減価償却累計額	-2,446,315,090	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,408,477
航空機	-	預り金	79,928,248
航空機減価償却累計額	-	その他	35,811,336
その他	-	負債合計	16,996,407,507
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,124,440	固定資産等形成分	143,584,746,976
インフラ資産	35,147,745,962	余剰分(不足分)	-14,734,193,727
土地	12,694,689,954		
建物	11,931,120,302		
建物減価償却累計額	-10,413,352,219		
工作物	108,445,135,470		
工作物減価償却累計額	-87,554,278,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,431,200		
物品	1,467,617,817		
物品減価償却累計額	-725,074,680		
無形固定資産	108,767,201		
ソフトウェア	38,167,200		
その他	70,600,001		
投資その他の資産	39,479,232,022		
投資及び出資金	613,588,208		
有価証券	31,987,208		
出資金	581,601,000		
その他	-		
投資損失引当金	-16,552,792		
長期延滞債権	225,751,157		
長期貸付金	1,088,798,733		
基金	37,578,163,115		
減債基金	-		
その他	37,578,163,115		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,516,399		
流動資産	5,018,202,609		
現金預金	1,910,393,058		
未収金	354,362,449		
短期貸付金	116,591,000		
基金	2,639,397,829		
財政調整基金	2,033,678,756		
減債基金	605,719,073		
棚卸資産	1,225,900		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,767,627		
資産合計	145,846,960,756	純資産合計	128,850,553,249
		負債及び純資産合計	145,846,960,756

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	30,148,563,862
業務費用	11,784,131,189
人件費	2,982,576,155
職員給与費	2,543,483,522
賞与等引当金繰入額	186,408,477
退職手当引当金繰入額	39,390,561
その他	213,293,595
物件費等	8,534,983,530
物件費	4,350,869,967
維持補修費	254,178,356
減価償却費	3,924,675,507
その他	5,259,700
その他の業務費用	266,571,504
支払利息	119,425,299
徴収不能引当金繰入額	14,284,026
その他	132,862,179
移転費用	18,364,432,673
補助金等	5,094,426,674
社会保障給付	2,559,195,976
他会計への繰出金	10,595,483,976
その他	115,326,047
経常収益	881,542,089
使用料及び手数料	292,251,592
その他	589,290,497
純経常行政コスト	29,267,021,773
臨時損失	16,552,792
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,552,792
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,155,293,400
資産売却益	1,155,293,400
その他	-
純行政コスト	28,128,281,165

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	138,711,972,770	144,315,390,763	-5,603,417,993	
純行政コスト(△)	-28,128,281,165		-28,128,281,165	
財源	21,392,640,820		21,392,640,820	
税収等	15,303,205,890		15,303,205,890	
国県等補助金	6,089,434,930		6,089,434,930	
本年度差額	-6,735,640,345		-6,735,640,345	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,137,498,201	2,137,498,201	
有形固定資産等の増加		13,558,392,519	-13,558,392,519	
有形固定資産等の減少		-4,011,865,935	4,011,865,935	
貸付金・基金等の増加		5,963,274,069	-5,963,274,069	
貸付金・基金等の減少		-17,647,298,854	17,647,298,854	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,637,943,826	1,637,943,826		
その他	-4,763,723,002	-231,089,412	-4,532,633,590	
本年度純資産変動額	-9,861,419,521	-730,643,787	-9,130,775,734	
本年度末純資産残高	128,850,553,249	143,584,746,976	-14,734,193,727	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,096,757,191
業務費用支出	7,732,324,518
人件費支出	2,870,003,117
物件費等支出	4,616,267,361
支払利息支出	119,425,299
その他の支出	126,628,741
移転費用支出	18,364,432,673
補助金等支出	5,094,426,674
社会保障給付支出	2,559,195,976
他会計への繰出支出	10,595,483,976
その他の支出	115,326,047
業務収入	18,392,337,453
税収等収入	15,340,379,324
国県等補助金収入	2,174,185,477
使用料及び手数料収入	288,651,954
その他の収入	589,120,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,618,630,453
業務活動収支	-6,085,789,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,995,678,552
公共施設等整備費支出	13,558,392,519
基金積立金支出	3,326,640,033
投資及び出資金支出	46,000
貸付金支出	110,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	19,567,996,477
国県等補助金収入	3,008,160,080
基金取崩収入	15,098,538,677
貸付金元金回収収入	218,813,892
資産売却収入	1,242,483,828
その他の収入	-
投資活動収支	2,572,317,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,524,521,416
地方債償還支出	1,488,075,626
その他の支出	36,445,790
財務活動収入	1,506,500,000
地方債発行収入	1,506,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-18,021,416
本年度資金収支額	-3,531,492,776
前年度末資金残高	5,361,957,586
本年度末資金残高	1,830,464,810
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	79,928,248
本年度末歳計外現金残高	79,928,248
本年度末現金預金残高	1,910,393,058

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

②市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東松島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東松島市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (%)				将来負担比率 (%)
		H27年度	H28年度	H29年度	3カ年平均	
—	—	11.4	8.6	5.5	8.5	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	421,212千円
事故繰越額（一般会計）	431,370千円
合 計	852,582千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書「その他」において4,763,723千円の純資産減少処理を行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,747,295千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	25,548,374千円
充当可能財源等	28,339,350千円
標準財政規模	10,225,739千円
算入公債費等	1,692,741千円

⑤ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 6,742,788千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 15,165,945$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,747,422 千円	42,916,957 千円
繰越金に伴う差額	6,661,758 千円	—
剰余金の処分によるもの	—	1,700,000 千円
資金収支計算書	41,085,464 千円	44,616,957 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法 233 条の 2 の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>$\Delta 6,085,789$千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	3,008,160千円（+）
未収債権、債務等の増加（減少）	745,495千円（-）
減価償却費	3,924,676千円（-）
賞与等引当金増減額	73,182千円（-）
徴収不能引当金繰入額	14,284千円（-）
退職手当引当金繰入額	39,391千円（-）
投資損失引当金繰入額	16,553千円（-）
資産除売却益（損）	1,155,293千円（+）
その他	276千円（+）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 6,735,640$千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500 百方円
-----------	-----------

有形固定資産の明細

自治体名:東松島市
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,005,908	11,518,216	87,190	92,436,933	27,086,463	1,365,662	65,350,470
土地	27,700,793	3,177,663	87,190	30,791,266	-	-	30,791,266
立木竹	64,004	-	-	64,004	-	-	64,004
建物	49,679,644	8,090,774	-	57,770,419	24,640,148	1,295,467	33,130,271
工作物	3,561,466	219,654	-	3,781,120	2,446,315	70,195	1,334,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,124	-	30,124	-	-	30,124
インフラ資産	129,591,895	3,523,482	-	133,115,377	97,967,631	2,412,886	35,147,746
土地	12,457,136	237,554	-	12,694,690	-	-	12,694,690
建物	11,769,106	162,014	-	11,931,120	10,413,352	96,033	1,517,768
工作物	105,365,653	3,079,483	-	108,445,135	87,554,279	2,316,853	20,890,857
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	44,431	-	44,431	-	-	44,431
物品	1,351,147	116,471	-	1,467,618	725,075	146,128	742,543
合計	211,948,949	15,158,169	87,190	227,019,927	125,779,169	3,924,676	101,240,759

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	16,553	-	-	16,553
徴収不能引当金	-	14,284	-	-	14,284
退職手当引当金	3,123,504	39,391	-	1,126,662	2,036,233
賞与等引当金	113,226	186,408	113,226	-	186,408
合計	3,236,730	256,636	113,226	-	3,380,140

財源の明細

自治体名: 東松島市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	3,696,015	
		地方譲与税	163,191	
		利子割交付金	4,924	
		配当割交付金	11,593	
		株式等譲渡所得割交付金	11,939	
		地方消費税交付金	640,949	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		自動車取得税交付金	53,871	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	161,183	
		地方特例交付金	30,475	
		地方交付税	10,020,009	
		交通安全対策特別交付金	6,395	
		分担金及び負担金	101,223	
		寄附金	167,750	
		繰入金	233,688	
		小計		15,303,206
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			420,075
	計			2,789,789
	経常的補助金		国庫支出金	1,852,309
			県支出金	1,447,337
			計	3,299,646
	小計		6,089,435	
	合計		21,392,641	

財源情報の明細

自治体名: 東松島市

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,128,281	5,026,582	530,067	19,662,610	2,909,022
有形固定資産等の増加	13,558,393	1,025,309	972,933	11,560,150	-
貸付金・基金等の増加	5,963,274	37,544	3,500	5,922,230	-
その他	-	-	-	-	-
合計	47,649,948	6,089,435	1,506,500	37,144,990	2,909,022

資金の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,830,465
定期預金	-
短期投資	-
合計	1,830,465

投資及び出資金の明細

自治体名: 東松島市

年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石巻地方広域水道企業団	386,100	70,758,867	36,876,354	33,882,514	25,594,582	1.509%	511,125	-	386,100
石巻地区広域行政事務組合	131,529	11,246,145	2,995,945	8,250,200	-	20.040%	1,653,340	-	131,529
株式会社 奥松島公社	30,600	35,007	15,910	19,097	41,600	73.558%	14,047	16,553	30,600
合計	548,229	-	-	-	-	-	-	-	548,229

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 宮城県食肉流通公社	782	-	-	-	-	-	-	-	782	782
株式会社 じもとホールディングス	605	95,375,000	75,000	95,300,000	17,000,000	0.004%	3,392	-	605	605
宮城県農業信用基金協会	7,220	53,398,001	47,208,676	6,189,325	6,189,324	0.117%	7,220	-	7,220	7,220
宮城県土地改良事業団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
一般社団法人 宮城県畜産協会	470	-	-	-	-	-	-	-	470	470
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	4,000	4,295,300	1,253,980	3,041,321	250,000	1.600%	48,661	-	4,000	4,000
公益社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会	2,600	-	-	-	-	-	-	-	2,600	2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100	19,733,076	16,496,625	3,236,451	1,797,700	0.117%	3,781	-	2,100	2,100
石巻地区森林組合	712	-	-	-	-	-	-	-	712	712
石巻産業創造 株式会社	1,500	-	-	-	-	-	-	-	1,500	1,500
地方公社団体金融機構	2,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0	45,103	-	2,800	2,800
宮城県信用保証協会	11,020	350,630,799	318,572,282	32,058,517	12,120,508	0.091%	29,148	-	11,020	11,020
公益財団法人石巻高等教育事業団	3,225	-	-	-	-	-	-	-	3,225	3,225
公益財団法人みやぎ産業振興機構	1,260	-	-	-	-	-	-	-	1,260	1,260
伊豆沼・内沼自然保護基金	600	307,311	19,304	288,007	215,450	0.278%	802	-	600	600
公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター	1,790	799,440	4,971	794,468	400,000	0.448%	3,555	-	1,790	1,790
公益社団法人みやぎ農業振興公社	5,251	4,295,300	1,253,980	3,041,321	250,000	2.100%	63,880	-	5,251	5,251
公益財団法人宮城県スポーツ振興財団	2,192	1,587,260	65,249	1,522,010	500,000	0.438%	6,672	-	2,192	2,192
公益財団法人みやぎ林業活性化協会	1,953	654,210	0	654,210	500,000	0.391%	2,555	-	1,953	1,953
公益財団法人宮城県腎臓協会	1,307	532,886	8,087	524,799	505,648	0.258%	1,357	-	1,307	1,307
一般財団法人みやぎ産業交流センター	1,203	-	-	-	-	-	-	-	1,203	1,203
公益財団法人宮城県水産振興協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
一般財団法人みやぎ建設総合センター	599	322,920	9,839	313,081	5,000	11.980%	37,507	-	599	599
一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター	3,180	63,071	2,873	60,198	30,000	10.600%	6,381	-	3,180	3,180
地域医療福祉基金	840	-	-	-	-	-	-	-	840	840
一般財団法人かき研究所	3,600	46,351	4,624	41,727	34,838	10.334%	4,312	-	3,600	3,600
合計	65,359	-	-	-	-	-	-	-	65,359	65,359

基金の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計財政調整基金	1,537,694	-	-	-	2,033,679	2,033,679
財政調整基金 小計	1,537,694	-	-	-	2,033,679	2,033,679
一般会計減債基金	6,019	-	-	-	605,719	605,719
減債基金 小計	6,019	-	-	-	605,719	605,719
保健福祉基金	129,111	-	-	-	129,111	129,111
21世紀の田園文化創造基金	424,061	-	-	-	424,061	424,061
防災基金	141,231	697,391	0	0	838,622	838,622
公共施設整備及び大規模改修基金	1,349,679	2,695,655	0	0	4,045,334	4,045,334
ふるさと基金	178,395	-	-	-	178,395	178,395
デンマーク友好子ども基金	32,354	-	-	-	32,354	32,354
特定防衛施設基金	169,448	-	-	-	169,448	169,448
特定防衛施設基金(防災)	29,972	-	-	-	29,972	29,972
特定防衛施設基金(消防)	5,720	-	-	-	5,720	5,720
特定防衛施設基金(通信)	50,892	-	-	-	50,892	50,892
東日本大震災復興基金	2,066,619	-	-	-	2,066,619	2,066,619
東日本大震災復興交付金事業基金	26,054,588	-	-	-	26,054,588	26,054,588
まちづくり基金	30,641	1,498,220	-	0	1,528,861	1,528,861
奨学資金基金	98,949	-	-	71,852	170,800	170,800
土地開発基金	1,186,981	-	613,019	0	1,800,000	1,800,000
高齢者等肉用牛導入貸付基金	11,074	-	-	2,285	13,359	13,359
優良家畜導入資金貸付基金	25,426	-	-	4,600	30,026	30,026
高額療養費資金貸付基金	9,281	-	-	719	10,000	10,000
その他基金 小計	31,994,422	4,891,266	613,019	79,456	37,578,163	37,578,163
合計	33,538,135	5,986,951	613,019	79,456	40,217,561	40,217,561

貸付金の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
民生費貸付金	858,969,733	6,871,758	79,327,000	634,616	938,296,733
衛生費貸付金	86,959,000	695,672	8,694,000	69,552	95,653,000
農林水産費貸付金	142,870,000	1,142,960	28,570,000	228,560	171,440,000
合計	1,088,798,733	8,710,390	116,591,000	932,728	1,205,389,733

長期延滞債権の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,742	334
固定資産税	48,974	392
軽自動車税	3,106	25
民生費負担金	8,719	70
土木費負担金	364	3
その他の未収金		
衛生使用料	64	1
住宅使用料	10,079	81
土地使用料	15	0
衛生手数料	277	2
土木費国庫補助金	111,152	889
民生費雑入	397	3
小学校費雑入	363	3
中学校費雑入	500	4
小計	225,751	1,806
合計	225,751	1,806

未収金の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
総務費貸付金	1,140	9
小計	1,140	9
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,414	163
固定資産税	14,138	113
軽自動車税	1,635	13
民生費負担金	1,636	13
土木費負担金	103	1
その他の未収金		
住宅使用料	8,132	65
土地使用料	69	1
総務費国庫補助金	6,750	54
土木費国庫補助金	256,625	2,053
教育費国庫補助金	6,000	48
農林水産業費県補助金	32,250	258
県教育費委託金	4,269	34
民生費雑入	1,134	9
中学校費雑入	68	1
小計	353,222	2,826
合計	354,362	2,835

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 東松島市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	426,538	55,817	426,538	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,897,438	71,653	1,897,438	0	0	0	0	0	0
災害復旧	15,599	599	15,599	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	241,506	12,100	137,293	45,313	58,900	0	0	0	0
一般単独事業	3,498,845	609,363	216,515	203,798	2,236,118	279,148	0	0	563,266
その他	498,699	59,252	461,537	37,162	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,742,788	448,329	6,691,082	0	51,706	0	0	0	0
減税補てん債	122,976	36,129	122,976	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	980,723	93,887	0	0	0	0	0	0	980,723
合計	14,425,112	1,387,129	9,968,978	286,273	2,346,724	279,148	0	0	1,543,989

地方債等(利率別)の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,425,112	12,030,506	2,271,623	85,468	9,717	4,857	12,146	10,795	
14,425,112	12,030,506	2,271,623	85,468	9,717	4,857	12,146	10,795	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:東松島市

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,425,112	1,387,129	1,625,616	1,439,093	1,546,752	1,074,936	4,087,762	2,152,464	999,539	111,822